

平成26年全国消費実態調査

単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果

結果の概要

平成 27 年 9 月 30 日



目 次

世帯属性別の分布.....	1
結果の概況	
I 家計収支.....	2
II 主な品目別にみた支出.....	11
III 品目別購入形態・購入先	
1 購入形態.....	13
2 購入先.....	15
IV 貯蓄・負債	
1 貯蓄の状況.....	20
2 負債の状況.....	25
<付 録>	
全国消費実態調査の概要.....	26
用語の解説.....	27
貯蓄・負債の範囲と内容.....	32

※1 平成26年全国消費実態調査は、平成26年9月から11月（単身世帯は10月から11月）にかけて実施されており、同年には4月に消費税率の引上げが行われていることから、過去の結果と比較する際には注意が必要である。

※2 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図 表 目 次

([] 内は e - S t a t に掲載する結果表の表番号)

表	単身調査の男女，年齢階級別世帯分布.....	1
	[(全国) フロー編：第36表，分析表：第12表]	
図	男女，年齢階級別世帯数構成比.....	1
	[(全国) フロー編：第36表，分析表：第12表]	
表 I - 1	男女，費目別消費支出（単身世帯）.....	2
	[(全国) フロー編：第35表]	
図 I - 1	男女，費目別消費支出の構成比（単身世帯）.....	2
	[(全国) フロー編：第35表]	
表 I - 2	男女別家計収支と内訳（単身世帯のうち勤労者世帯）.....	3
	[(全国) フロー編：第35表]	
図 I - 2	男女別家計収支の構成（単身世帯のうち勤労者世帯）.....	4
	[(全国) フロー編：第35表]	
図 I - 3	男女，年齢階級別消費支出（単身世帯）.....	5
	[(全国) フロー編：第36表]	
表 I - 3	男女，年齢階級別消費支出（単身世帯）.....	5
	[(全国) フロー編：第36表]	
図 I - 4	男女，年齢階級別消費支出の費目構成（単身世帯）.....	6
	[(全国) フロー編：第36表]	
表 I - 4	若年勤労単身世帯の実収入及び消費支出.....	7
	[(全国) フロー編：第36表]	
図 I - 5	若年勤労単身世帯の男女別食料の内訳の推移.....	8
	[(全国) フロー編：第36表]	
図 I - 6	高齢無職単身世帯の男女別家計収支の構成.....	9
	[(全国) フロー編：第72表]	
図 I - 7	高齢単身世帯の要介護・要支援の状況別消費支出の費目構成.....	10
	[(全国) フロー編：第41表]	
図 II - 1	年齢階級別携帯電話通信料（単身世帯）.....	11
	[(全国) フロー編：第149表]	
表 II - 1	年齢階級別携帯電話通信料（単身世帯）.....	11
	[(全国) フロー編：第149表]	
図 II - 2	年齢階級別飲酒代（単身世帯）.....	12
	[(全国) フロー編：第149表]	
表 II - 2	年齢階級別飲酒代（単身世帯）.....	12
	[(全国) フロー編：第149表]	

表Ⅲ－1	購入形態，費目別消費支出と支出割合の推移（単身世帯）	13
	〔(全国) フロー編：第149表〕	
表Ⅲ－2	男女別「電子マネー」による支出割合が高い主な品目（単身世帯）	14
	〔(全国) フロー編：第149表〕	
図Ⅲ－1	男女，年齢階級別「食料」の購入先別割合（単身世帯）	15
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
図Ⅲ－2	男女，年齢階級別「被服及び履物」の購入先別割合（単身世帯）	16
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
表Ⅲ－3	男女，年齢階級，主な費目別支出金額の購入先別割合（単身世帯）	17
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
図Ⅲ－3	通信販売（インターネット）を利用した購入の 主な費目別支出金額に占める割合（単身世帯）	18
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
表Ⅲ－4	年齢階級別通信販売（インターネット）を利用した購入の 主な費目別支出金額に占める割合（単身世帯）	18
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
図Ⅲ－4	年齢階級別通信販売（インターネット）を利用した 「教養娯楽」の支出金額に占める割合（単身世帯）	19
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
図Ⅲ－5	年齢階級別通信販売（インターネット）を利用した 「家具・家事用品」の支出金額に占める割合（単身世帯）	19
	〔(全国) フロー編：第150表〕	
図Ⅳ－1	男女，貯蓄現在高階級別世帯分布（単身世帯）	20
	〔(全国) 分析表：第12表〕	
図Ⅳ－2	男女，貯蓄現在高階級別世帯分布（高齢単身世帯）	21
	〔(全国) 分析表：第12表〕	
図Ⅳ－3	貯蓄現在高階級別世帯分布（高齢単身世帯）	22
	〔(全国) 分析表：第12表〕	
図Ⅳ－4	男女，年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（単身世帯）	23
	〔(全国) ストック編：第53表〕	
表Ⅳ－1	男女，年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（単身世帯）	23
	〔(全国) ストック編：第53表〕	
図Ⅳ－5	男女，年齢階級別貯蓄現在高の構成比（単身世帯）	24
	〔(全国) ストック編：第53表〕	
図Ⅳ－6	男女，年齢階級別負債現在高（単身世帯）	25
	〔(全国) ストック編：第53表〕	

世帯属性別の分布

平成 26 年全国消費実態調査における単身世帯の世帯属性別の分布は、以下のとおりである。

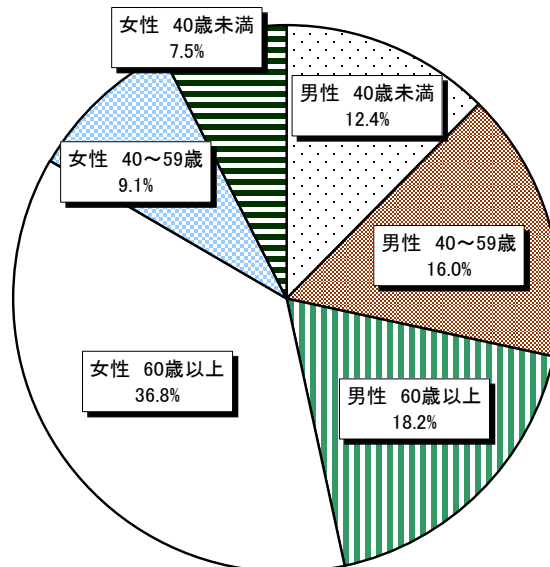
表 単身世帯の男女、年齢階級別世帯分布

		計	40歳未満	40～59歳	60歳以上	65歳以上	
計	年齢(歳)	58.5	28.9	50.7	72.7	74.6	
	持家率(%)	60.0	13.5	55.2	79.6	80.6	
	世帯数分布(抽出率調整)						
	単身世帯	10,000	1,990	2,511	5,499	4,687	
	勤労者世帯	4,607	1,898	1,891	818	440	
男	年齢(歳)	53.1	29.0	50.3	71.9	74.3	
	持家率(%)	50.9	17.3	48.9	76.7	76.5	
	世帯数分布(抽出率調整)						
	単身世帯	4,658	1,236	1,604	1,818	1,451	
	勤労者世帯	2,693	1,189	1,196	308	144	
女	年齢(歳)	63.3	28.8	51.5	73.1	74.7	
	持家率(%)	67.9	7.3	66.5	81.0	82.4	
	世帯数分布(抽出率調整)						
	単身世帯	5,342	754	907	3,681	3,236	
	勤労者世帯	1,915	708	696	511	296	
		勤労者以外の世帯	5,393	92	620	4,680	4,247
		うち高齢者無職	—	—	—	3,895	
		勤労者以外の世帯	1,965	46	408	1,510	1,307
		うち高齢者無職	—	—	—	1,169	
		勤労者以外の世帯	3,428	46	211	3,170	2,940
		うち高齢者無職	—	—	—	2,726	

※1 集計に使用した「世帯数分布(抽出率調整)」の詳細については、27 ページの 1 を参照

※2 上表の「世帯数分布(抽出率調整)」は1万分比

図 男女、年齢階級別世帯数構成比



結 果 の 概 況

I 家計収支

(1) 概況

男性は食料への支出が最も多く、女性は交際費などの「その他の消費支出」への支出が最も多い

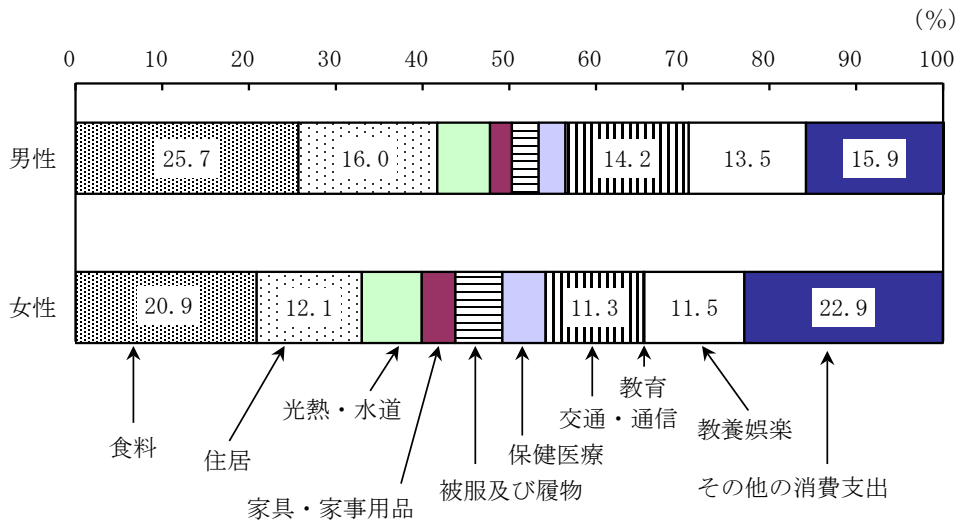
単身世帯の平成26年10月、11月の消費支出は1世帯当たり1か月平均169,545円であった。これを男女別にみると、男性は172,278円、女性は167,163円となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では食料（44,279円）が最も多く、次いで住居（27,592円）、交際費などの「その他の消費支出」（27,443円）、交通・通信（24,430円）、教養娯楽（23,260円）などとなっている。一方、女性では「その他の消費支出」（38,199円）が最も多く、次いで食料（34,920円）、住居（20,184円）、教養娯楽（19,165円）、交通・通信（18,862円）などとなっている（表I-1、図I-1）。

表 I - 1 男女、費目別消費支出（単身世帯）

費 目	男 女 平 均		男 性		女 性	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
消 費 支 出	169,545	100.0	172,278	100.0	167,163	100.0
食 料	39,279	23.2	44,279	25.7	34,920	20.9
うち 外 食	10,781	6.4	15,644	9.1	6,541	3.9
住 居	23,634	13.9	27,592	16.0	20,184	12.1
光 熱 ・ 水 道	11,079	6.5	10,465	6.1	11,614	6.9
家 具 ・ 家 事 用 品	5,488	3.2	4,222	2.5	6,592	3.9
被 服 及 び 履 物	7,336	4.3	5,305	3.1	9,107	5.4
保 健 医 療	6,920	4.1	5,278	3.1	8,351	5.0
交 通 ・ 通 信	21,456	12.7	24,430	14.2	18,862	11.3
教 育	93	0.1	5	0.0	170	0.1
教 養 娯 楽	21,072	12.4	23,260	13.5	19,165	11.5
そ の 他 の 消 費 支 出	33,189	19.6	27,443	15.9	38,199	22.9
うち 交 際 費	15,663	9.2	12,049	7.0	18,814	11.3

図 I - 1 男女、費目別消費支出の構成比（単身世帯）



(2) 勤労者世帯の状況

ア 実収入

単身世帯のうち勤労者世帯の実収入は、男性が女性よりも多い

単身世帯のうち勤労者世帯の平成26年10月、11月の実収入は1世帯当たり1か月平均298,643円であった。これを男女別にみると、男性は332,851円、女性は250,527円となっており、男性が女性を上回っている。平成21年と比較すると、男性は名目1.3%の減少、実質5.1%の減少、女性は名目0.5%の増加、実質3.4%の減少となっている。

可処分所得は1世帯当たり1か月平均248,149円であった。これを男女別にみると、男性は275,985円、女性は208,996円となっている。平成21年と比較すると、男性は名目0.6%の減少、実質4.4%の減少、女性は名目1.1%の減少、実質4.9%の減少となっている(表I-2, 図I-2)。

イ 消費支出

単身世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、女性が男性よりも多い

単身世帯のうち勤労者世帯の平成26年10月、11月の消費支出は1世帯当たり1か月平均183,179円であった。これを男女別にみると、男性は181,492円、女性は185,552円となっており、女性が男性を上回っている。平成21年と比較すると、男性は名目9.7%の減少、実質13.2%の減少、女性は名目0.7%の減少、実質4.5%の減少となっている。

消費支出の費目別の内訳をみると、男性では食料(47,573円)が最も多く、次いで住居(30,590円)、交際費などの「その他の消費支出」(28,223円)などとなっている。一方、女性では「その他の消費支出」(37,473円)が最も多く、次いで食料(36,859円)、交通・通信(26,890円)などとなっている(表I-2, 図I-2)。

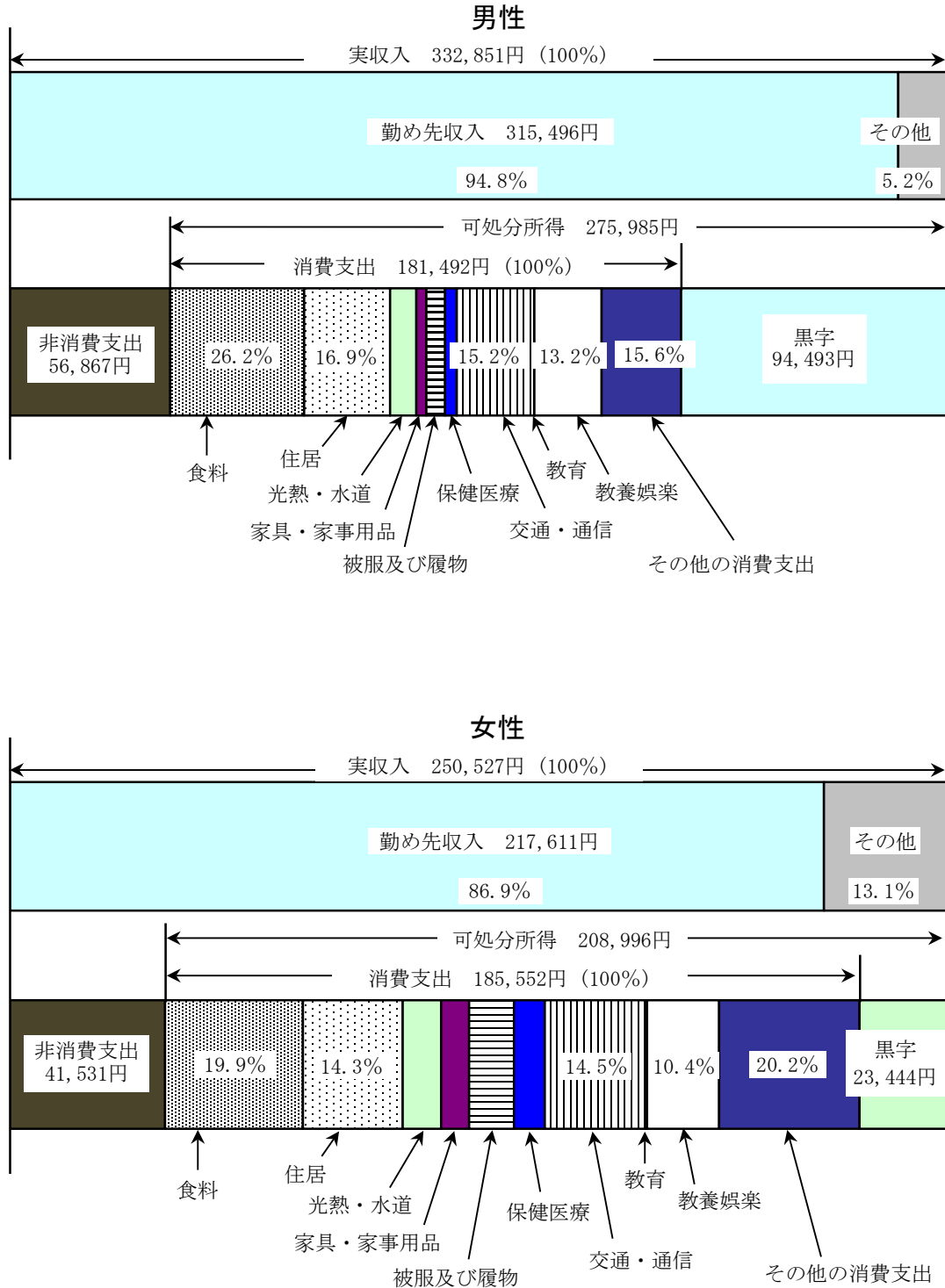
表I-2 男女別家計収支と内訳(単身世帯のうち勤労者世帯)

項目	平成26年			名目増減率(%) (平均消費性向はポイント差)			実質増減率(%)		
	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性	男女平均	男性	女性
実収入(円)	298,643	332,851	250,527	-1.0	-1.3	0.5	-4.8	-5.1	-3.4
勤め先収入	274,822	315,496	217,611	-3.0	-2.6	-3.1	-6.7	-6.3	-6.8
可処分所得(円)	248,149	275,985	208,996	-1.1	-0.6	-1.1	-4.9	-4.4	-4.9
消費支出(円)	183,179	181,492	185,552	-6.2	-9.7	-0.7	-9.8	-13.2	-4.5
食料	43,121	47,573	36,859	-0.5	-3.4	6.2	-4.8	-7.6	1.6
うち外食	15,693	20,117	9,470	-17.6	-17.8	-15.0	-20.8	-21.0	-18.3
住居	28,935	30,590	26,609	-22.0	-9.7	-36.3	-22.1	-9.8	-36.4
光熱・水道	9,712	9,290	10,306	12.9	12.3	13.5	-8.8	-9.3	-8.3
家具・家事用品	5,191	3,548	7,501	27.9	5.7	47.7	42.0	17.3	63.9
被服及び履物	8,848	6,623	11,977	-12.1	-25.4	1.4	-13.7	-26.7	-0.4
保健医療	5,867	4,208	8,200	5.6	-11.3	21.7	6.6	-10.5	22.8
交通・通信	27,259	27,521	26,890	-2.1	-13.6	22.2	-8.2	-19.0	14.5
教養娯楽	21,980	23,909	19,267	-14.2	-17.3	-7.4	-11.8	-15.0	-4.8
その他の消費支出	32,067	28,223	37,473	-1.5	-10.4	9.8	-5.3	-13.8	5.6
うち交際費	13,471	11,531	16,199	2.1	-6.4	11.9	-1.8	-10.0	7.6
非消費支出(円)	50,494	56,867	41,531	-0.6	-4.6	9.3	-	-	-
平均消費性向(%)	73.8	65.8	88.8	-4.0	-6.5	0.4	-	-	-

※1 平成26年の男女平均の1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

※2 増減率は前回調査(平成21年)との比較。増減率の実質化には、消費者物価指数を用いた。

図 I - 2 男女別家計収支の構成（単身世帯のうち勤労者世帯）



(3) 年齢階級別の状況

ア 消費支出

単身世帯の消費支出が最も多いのは、男女とも50歳代の世帯

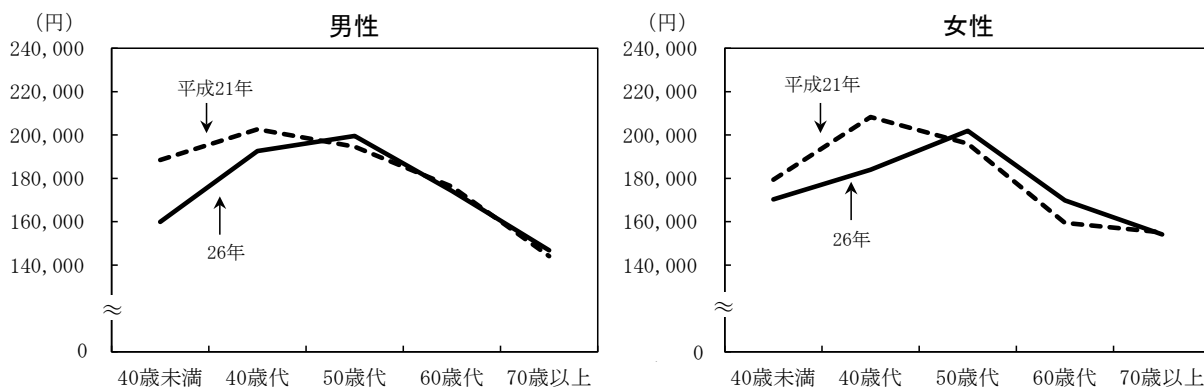
単身世帯の平成26年10月、11月の消費支出を男女、年齢階級別にみると、男女共に50歳代までは年齢階級が高くなるに従って消費支出は多くなり、50歳代をピークにそれ以降は年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。また、男女共に70歳以上では40歳未満よりも消費支出が少なくなっている。

年齢階級別消費支出を男女で比較すると、40歳代及び60歳代で男性が女性を上回っており、これらを除く各年齢階級では女性が男性を上回っている。

また、年齢階級別消費支出を平成21年と比較すると、名目では男性は40歳未満、40歳代及び60歳代で減少しているが、これらを除く各年齢階級では増加となっている。一方、女性は40歳未満、40歳代及び70歳以上で減少しているが、これらを除く各年齢階級では増加となっている。

実質増減率をみると、男性は全ての年齢階級で減少している。女性も60歳代を除いた全ての年齢階級で減少している（図I-3、表I-3）。

図I-3 男女、年齢階級別消費支出（単身世帯）



表I-3 男女、年齢階級別消費支出（単身世帯）

	男性				女性			
	平成21年 (円)	26年 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	平成21年 (円)	26年 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
40歳未満	188,544	159,964	-15.2	-18.5	179,393	170,314	-5.1	-8.7
40歳代	202,616	192,598	-4.9	-8.6	208,311	184,029	-11.7	-15.1
50歳代	194,641	199,519	2.5	-1.4	196,032	201,879	3.0	-1.0
60歳代	176,220	174,190	-1.2	-5.0	159,478	169,873	6.5	2.4
70歳以上	144,129	146,821	1.9	-2.0	155,077	154,146	-0.6	-4.4

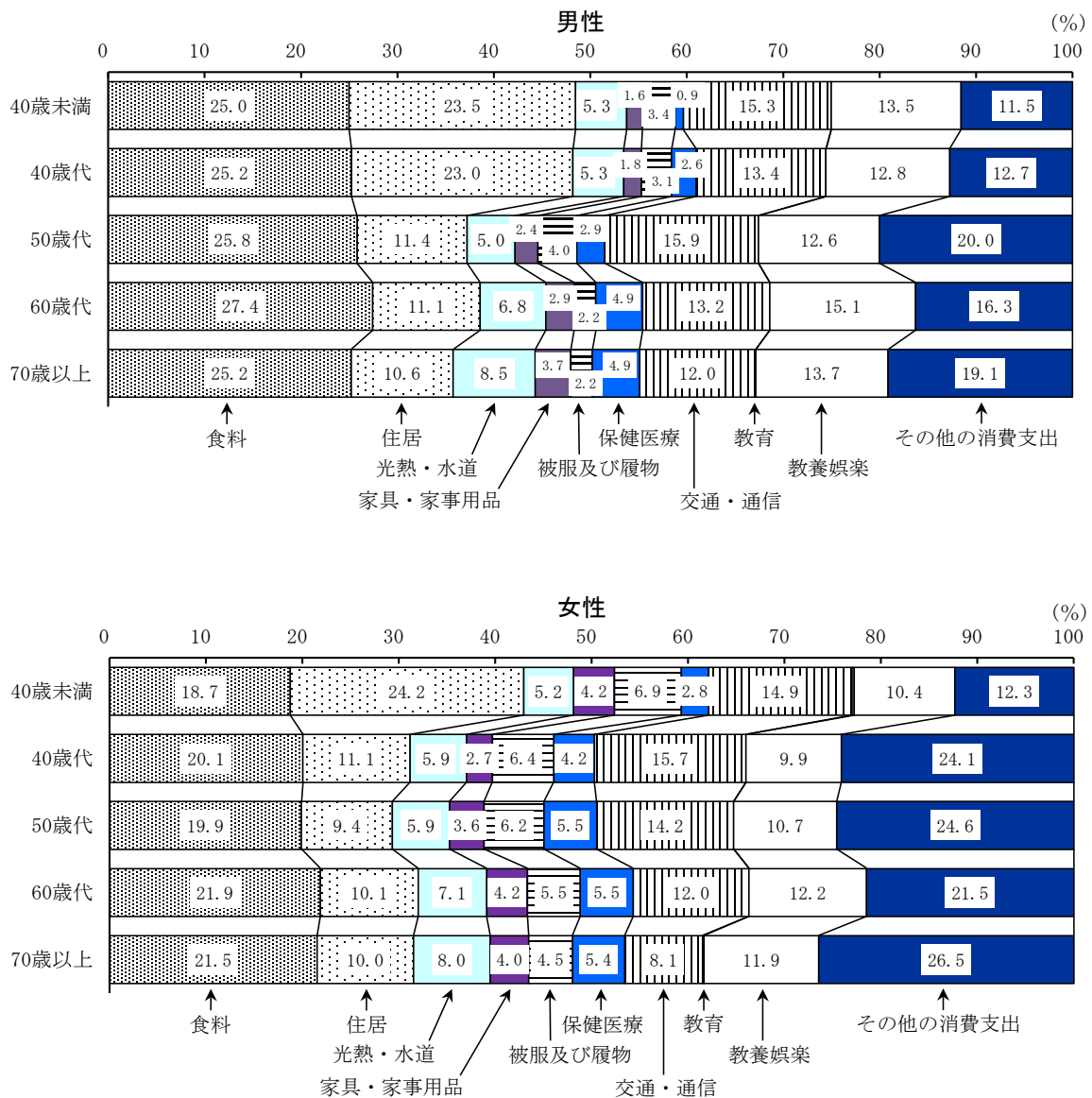
イ 費目別の比較

単身世帯の消費支出に占める割合は、男女とも食料，住居，交通・通信，教養娯楽及び「その他の消費支出」などで高い

単身世帯の平成26年10月，11月の消費支出に占める費目別割合を男女，年齢階級別にみると，男性は全ての年齢階級で食料が4分の1以上を占め，消費支出に占める割合が最も高くなっている。女性は40歳未満では住居の割合が約4分の1を占めて最も高くなっており，40歳代，50歳代及び70歳以上では交際費などの「その他の消費支出」の割合が最も高くなっている。

男女を比較すると，食料及び教養娯楽の割合は全ての年齢階級で男性が女性を上回っている。これに対し，家具・家事用品，被服及び履物，保健医療及び「その他の消費支出」の割合は全ての年齢階級で女性が男性を上回っている（図I-4）。

図I-4 男女，年齢階級別消費支出の費目構成（単身世帯）



(4) 若年勤労単身世帯の状況

ア 実収入

若年勤労単身世帯の実収入は実質減少

若年勤労単身世帯（勤労者世帯のうち40歳未満の単身世帯）について実収入をみると、1世帯当たり1か月平均268,817円で、平成21年と比較すると、名目では2.8%の減少、実質では6.5%の減少となっている。

可処分所得は、1世帯当たり1か月平均223,086円で、平成21年と比較すると、名目では4.4%の減少、実質では8.1%の減少となっている（表I-4）。

イ 消費支出

若年勤労単身世帯の消費支出は実質減少

消費支出は、1世帯当たり1か月平均165,110円で、平成21年と比較すると、名目では11.6%の減少、実質では15.0%の減少となっている（表I-4）。

表I-4 若年勤労単身世帯の実収入及び消費支出

	平成21年	26年
実収入（円）	276,573	268,817
名目増減率（%）	-4.8	-2.8
実質増減率（%）	-3.7	-6.5
可処分所得（円）	233,424	223,086
名目増減率（%）	-5.7	-4.4
実質増減率（%）	-4.7	-8.1
消費支出（円）	186,855	165,110
名目増減率（%）	-6.4	-11.6
実質増減率（%）	-5.4	-15.0
平均消費性向（%）	80.0	74.0

ウ 食料

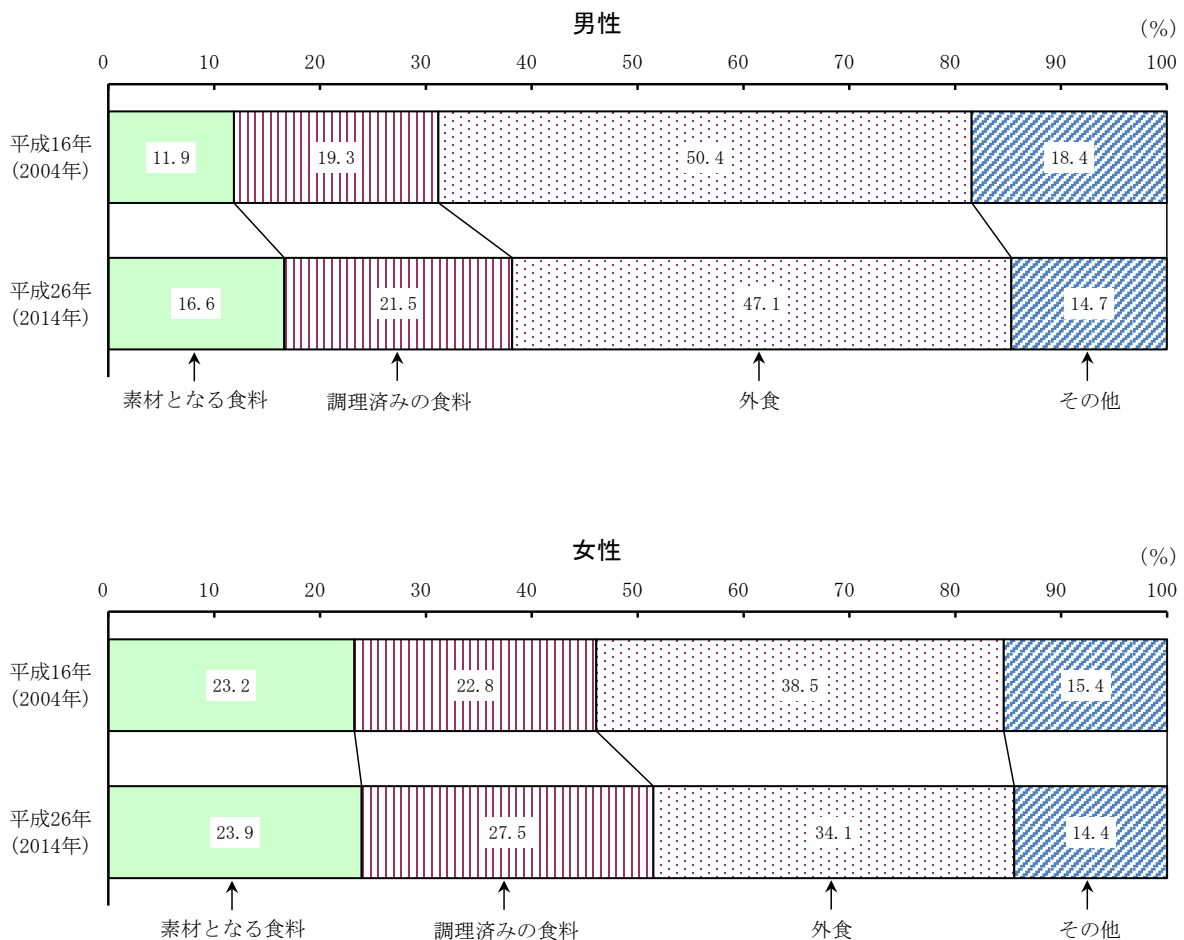
食料の内訳で割合が最も高いのは、男女とも「外食」

食料に含まれる項目を4つ^(注)に区分し、その割合を男女別にみると、男女共に「外食」が最も高く、男性では食料全体の47.1%、女性では34.1%を占めている。次いで男女共に「調理済みの食料」が高く、男性では食料全体の21.5%、女性では27.5%を占めている。

10年前の結果[平成16年(2004年)]と比較すると、男女共に「素材となる食料」及び「調理済みの食料」の割合が上昇し、「外食」及び「その他」の割合が低下している(図I-5)。

(注) 「素材となる食料」:「穀類」,「魚介類」,「肉類」,「乳卵類」,「野菜・海藻」,「果物」の計
 「調理済みの食料」:「菓子類」,「調理食品」の計
 「外食」:「外食」
 「その他」:「油脂・調味料」,「飲料」,「酒類」,「賄い費」の計

図I-5 若年勤労単身世帯の男女別食料の内訳の推移



(5) 高齢単身世帯の状況

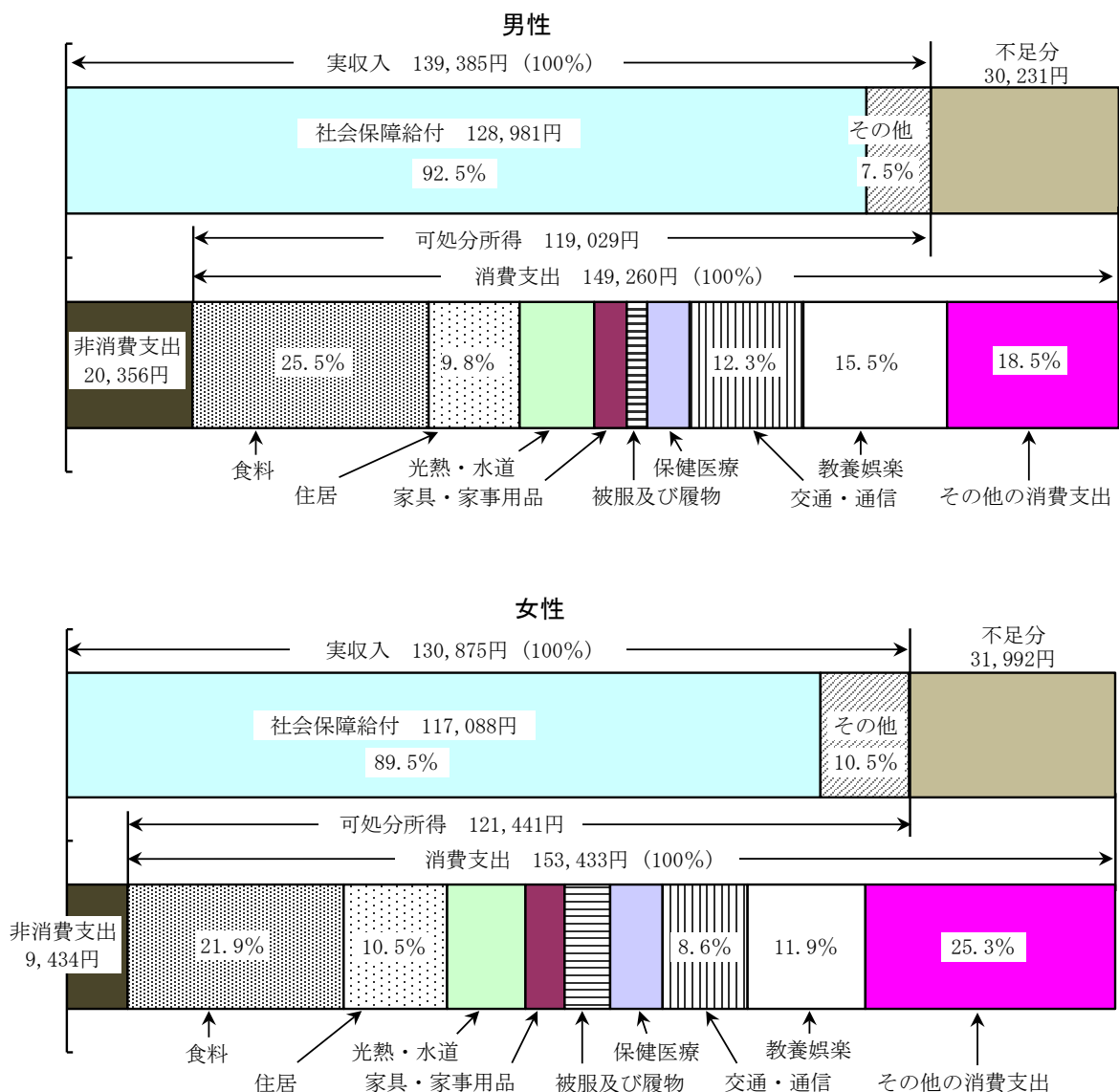
ア 無職世帯の家計収支

高齢無職単身世帯の消費支出は、男女とも可処分所得を上回る

高齢無職単身世帯（65歳以上の単身世帯のうち無職世帯）について、男女別に実収入をみると、男性が1世帯当たり1か月平均139,385円、女性が130,875円となっている。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付は、それぞれ128,981円、117,088円となっており、実収入に占める割合は、それぞれ92.5%、89.5%となっている。

可処分所得は男性が1世帯当たり1か月平均119,029円、女性が121,441円、消費支出はそれぞれ149,260円、153,433円となっており、男女共に消費支出が可処分所得を上回っている。なお、消費支出に対する可処分所得の不足分は、金融資産の取崩しなどによって賄っている（図I-6）。

図I-6 高齢無職単身世帯の男女別家計収支の構成



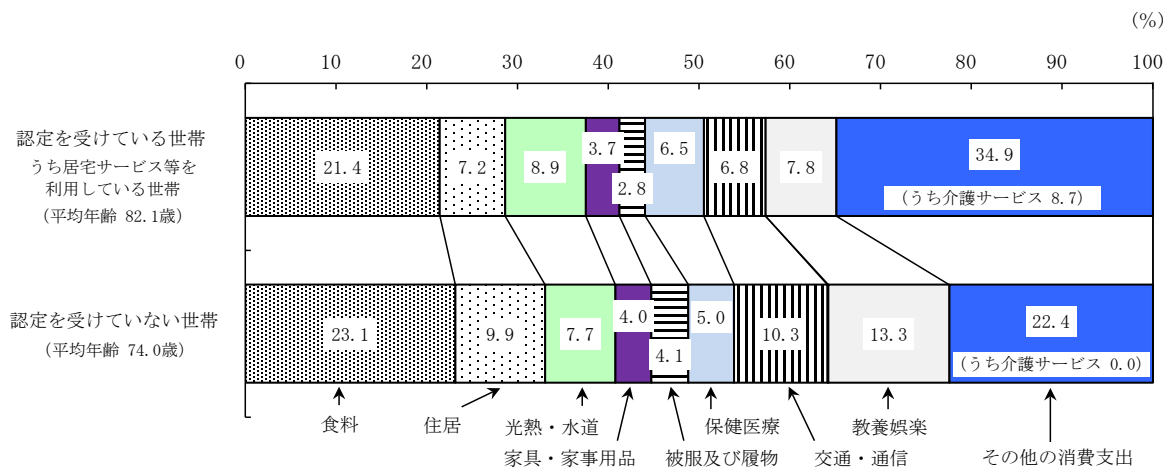
イ 要介護・要支援の状況別の比較

「居宅サービス等を利用している世帯」の介護サービスへの支出割合は1割弱

高齢単身世帯について、要介護・要支援認定を受けている世帯のうち「居宅サービス等を利用している世帯」は、消費支出に占める介護サービスへの支出割合が8.7%となっている。

消費支出に占める費目別割合を要介護・要支援認定の状況別にみると、「居宅サービス等を利用している世帯」は「認定を受けていない世帯」と比較して、交通・通信、教養娯楽などへの支出割合が低くなっている（図I-7）。

図I-7 高齢単身世帯の要介護・要支援の状況別消費支出の費目構成



II 主な品目別にみた支出

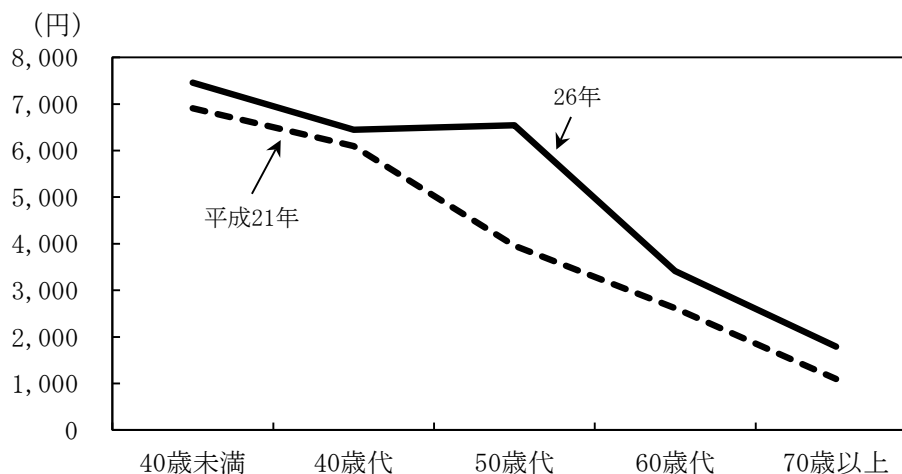
(1) 携帯電話通信料

携帯電話通信料の支出金額は、主に中高年層で増加率が高い

単身世帯の品目別支出について、携帯電話通信料をみると、平成26年の支出金額は4,438円であった。平成21年と比較すると、名目16.3%の増加となっている。

年齢階級別に支出金額をみると、40歳未満が最も多く、70歳以上が最も少なくなっている。平成21年と比較すると、全ての年齢階級で増加しており、特に50歳代（名目65.3%増）、60歳代（名目30.5%増）、70歳以上（名目63.8%増）の中高年層の増加率が高くなっている（図Ⅱ－1、表Ⅱ－1）。

図Ⅱ－1 年齢階級別携帯電話通信料（単身世帯）



表Ⅱ－1 年齢階級別携帯電話通信料（単身世帯）

	支出金額（円）		名目増減率（%）
	平成21年	26年	
平均	3,815	4,438	16.3
40歳未満	6,911	7,459	7.9
40歳代	6,099	6,444	5.7
50歳代	3,957	6,542	65.3
60歳代	2,616	3,414	30.5
70歳以上	1,095	1,794	63.8

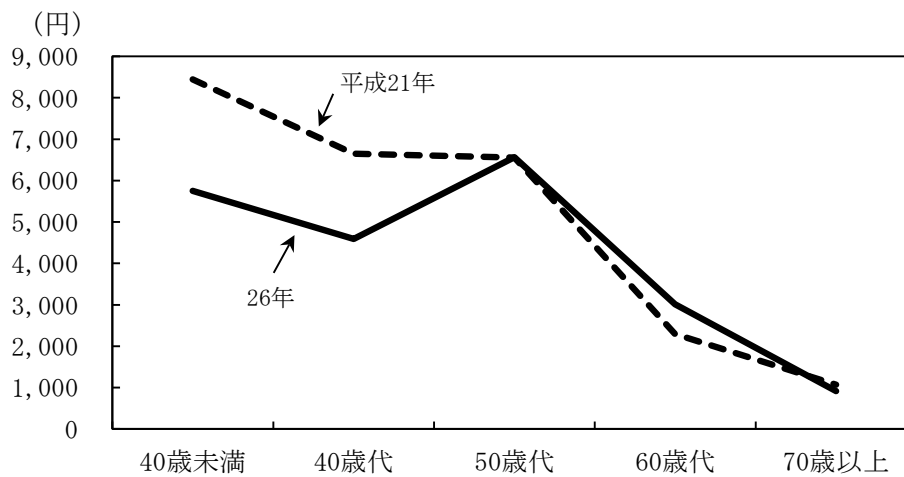
(2) 飲酒代

外食のうち飲酒代の支出金額は、主に若年層で減少率が高い

単身世帯の品目別支出について、外食のうち飲酒代をみると、平成26年の支出金額は3,537円であった。平成21年と比較すると、名目22.3%の減少となっている。

年齢階級別に支出金額をみると、50歳代が最も多く、70歳以上が最も少なくなっている。平成21年と比較すると、40歳未満（名目31.9%減）、40歳代（名目30.9%減）、70歳以上（名目14.8%減）で減少しており、特に40歳未満、40歳代の若年層の減少率が高くなっている（図Ⅱ-2、表Ⅱ-2）。

図Ⅱ-2 年齢階級別外食のうち飲酒代（単身世帯）



表Ⅱ-2 年齢階級別外食のうち飲酒代（単身世帯）

	支出金額（円）		名目増減率（%）
	平成21年	26年	
平均	4,551	3,537	-22.3
40歳未満	8,446	5,754	-31.9
40歳代	6,646	4,593	-30.9
50歳代	6,556	6,565	0.1
60歳代	2,292	3,013	31.5
70歳以上	1,074	915	-14.8

Ⅲ 品目別購入形態・購入先

1 購入形態

(1) 概況

「クレジットカード、月賦、掛買い」及び「電子マネー」による支出割合が上昇

単身世帯の消費支出を購入形態別にみると、「現金」は144,006円で、消費支出全体(169,545円)の84.9%を占め、「クレジットカード、月賦、掛買い」は23,190円で13.7%、「電子マネー」は2,349円で1.4%となっている。

購入形態別支出割合を平成21年と比較すると、「現金」は平成21年が89.5%、26年が84.9%と低下している一方で、「クレジットカード、月賦、掛買い」は平成21年が9.9%、26年が13.7%、「電子マネー」は平成21年が0.6%、26年が1.4%と上昇している。

費目別に購入形態別支出割合をみると、「現金」は住居の94.3%、「クレジットカード、月賦、掛買い」は、被服及び履物の38.7%、「電子マネー」は、交通・通信の3.1%が最も高くなっている。

また、平成21年と比較すると、「クレジットカード、月賦、掛買い」及び「電子マネー」の割合は全ての費目で上昇している(表Ⅲ-1)。

表Ⅲ-1 購入形態、費目別消費支出と支出割合の推移(単身世帯)

費目	平成21年				26年			
	計	現金	クレジットカード、 月賦、 掛買い	電子マネー	計	現金	クレジットカード、 月賦、 掛買い	電子マネー
消費支出	174,349	156,032	17,309	1,007	169,545	144,006	23,190	2,349
食料	42,392	39,350	2,696	346	42,666	37,925	3,533	1,209
住居	26,857	26,399	457	-	23,635	22,294	1,341	0
光熱・水道	9,689	9,141	544	4	11,079	9,682	1,387	10
家具・家事用品	4,851	3,944	890	17	5,607	3,970	1,562	76
被服及び履物	8,374	5,363	2,977	33	7,717	4,626	2,983	108
保健医療	6,812	6,167	633	12	6,988	6,124	829	35
交通・通信	21,389	17,589	3,363	437	21,555	16,136	4,755	664
うち交通	5,813	4,198	1,215	400	5,426	3,318	1,528	580
教養娯楽	23,727	19,781	3,852	94	22,174	17,348	4,704	122
その他の消費支出	30,037	28,076	1,896	65	28,030	25,809	2,095	126
金額(円)								
割合(%)								
消費支出	100.0	89.5	9.9	0.6	100.0	84.9	13.7	1.4
食料	100.0	92.8	6.4	0.8	100.0	88.9	8.3	2.8
住居	100.0	98.3	1.7	-	100.0	94.3	5.7	0.0
光熱・水道	100.0	94.3	5.6	0.0	100.0	87.4	12.5	0.1
家具・家事用品	100.0	81.3	18.3	0.4	100.0	70.8	27.9	1.4
被服及び履物	100.0	64.0	35.6	0.4	100.0	59.9	38.7	1.4
保健医療	100.0	90.5	9.3	0.2	100.0	87.6	11.9	0.5
交通・通信	100.0	82.2	15.7	2.0	100.0	74.9	22.1	3.1
うち交通	27.2	19.6	5.7	1.9	25.2	15.4	7.1	2.7
教養娯楽	100.0	83.4	16.2	0.4	100.0	78.2	21.2	0.6
その他の消費支出	100.0	93.5	6.3	0.2	100.0	92.1	7.5	0.4

※ 平成26年の単身世帯平均1か月の支出が1,000円以上の費目を対象としたため、「教育」は掲載していない。

(2) 男女、品目別にみた「電子マネー」の状況

「電子マネー」による支出割合が高い主な品目は、男女とも交通運賃

単身世帯について、「電子マネー」を利用して購入した男女、品目別支出割合をみると、男女共にバス代(男性34.2%,女性28.6%)が最も高く、次いで鉄道運賃(男性15.4%,女性18.2%)などとなっている。

また、男女共に食料に関する購入の支出割合も高くなっている(表Ⅲ-2)。

表Ⅲ-2 男女別「電子マネー」による支出割合が高い主な品目(単身世帯)

	男 性	支出割合(%)	女 性	支出割合(%)
品 目	バ ス 代 賃	34.2	バ ス 代 賃	28.6
	鉄 道 運 賃	15.4	鉄 道 運 賃	18.2
	調 理 パ ン	11.6	お に ぎ り ・ そ の 他	5.9
	魚 肉 練 製 品	9.6	ワ イ ン	4.8
	コ ー ヒ ー 飲 料	8.6	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	4.6
	ヨ ー グ ル ト	8.1	他 の 主 食 的 調 理 食 品 ※	4.4
	お に ぎ り ・ そ の 他	7.7	茶 飲 料	4.4
	炭 酸 飲 料	7.6	バ タ ー ・ チ ー ズ	4.3
	他 の 主 食 的 調 理 食 品 ※	7.4	ヨ ー グ ル ト	4.3
	焼 酎	6.3	調 理 パ ン	4.2

※ 他の主食的調理食品 … 肉まん、焼きそば、グラタン等

2 購入先

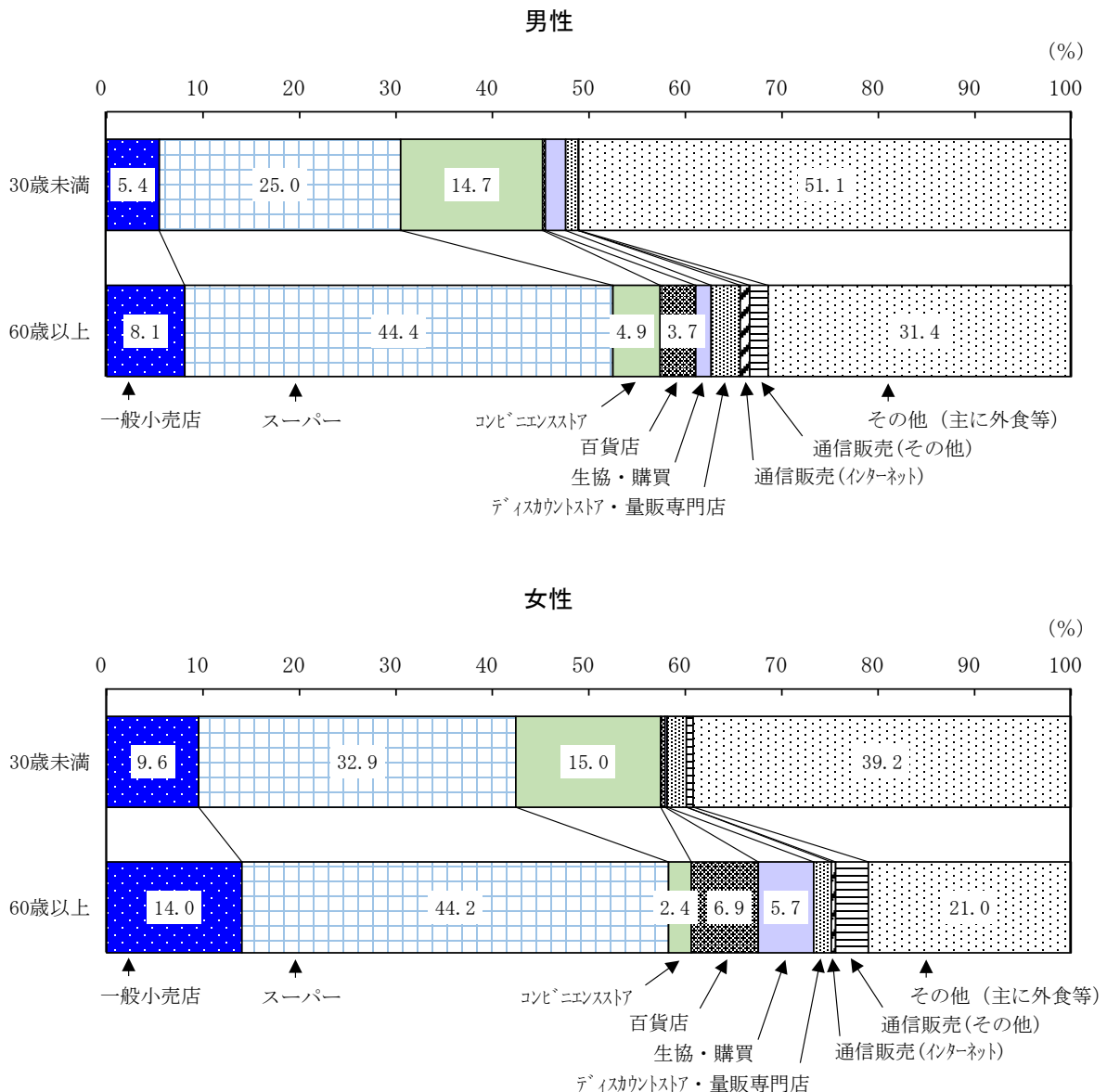
(1) 費目別支出金額の購入先割合

ア 食料

食料の購入先は、30歳未満では、外食等の「その他」が高く、60歳以上では「スーパー」が高い

男女、年齢階級別に、食料の購入先別割合をみると、30歳未満では男女共に外食等の「その他」が高く、男女共に年齢階級が高くなるに従って、「スーパー」が高くなっている。また、30歳未満では男女共に「コンビニエンスストア」も高くなっている。60歳以上の男女を比較すると、「一般小売店」、「百貨店」及び「生協・購買」の割合は女性が男性を上回っている（図Ⅲ－1，表Ⅲ－3）。

図Ⅲ－1 男女、年齢階級別「食料」の購入先別割合（単身世帯）



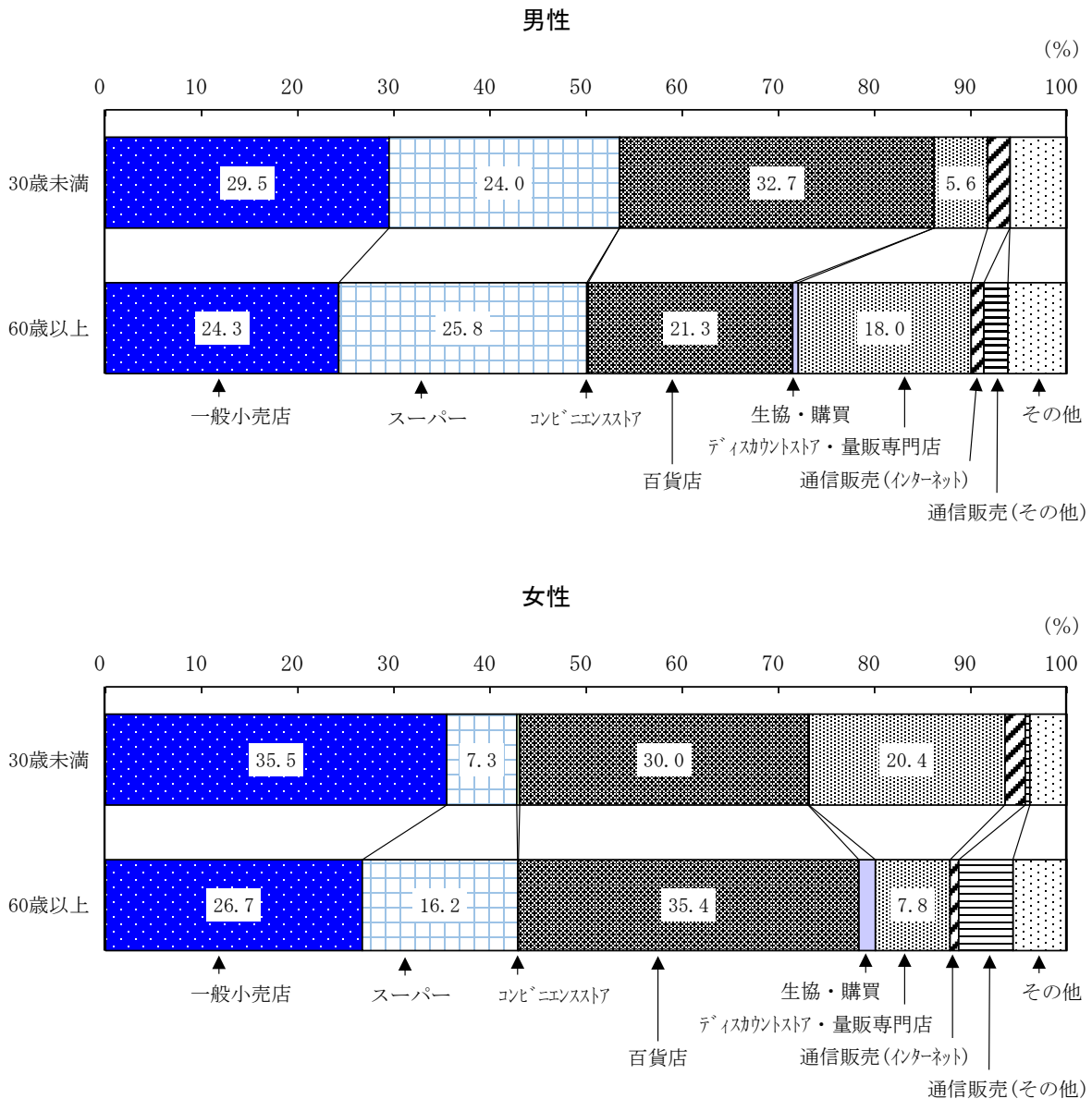
イ 被服及び履物

被服及び履物の購入先は、30歳未満では「一般小売店」及び「百貨店」が高い

男女、年齢階級別に、被服及び履物の購入先別割合をみると、30歳未満では男女共に「一般小売店」及び「百貨店」が高くなっているが、60歳以上では、「一般小売店」及び「百貨店」のほかに、「スーパー」も高くなっている。

男女を比較すると、「ディスカウントストア・量販専門店」について、30歳未満では女性が男性を上回っており、60歳以上では男性が女性を上回っている(図Ⅲ-2、表Ⅲ-3)。

図Ⅲ-2 男女、年齢階級別「被服及び履物」の購入先別割合(単身世帯)



表Ⅲ－３ 男女，年齢階級，主な費目別支出金額の購入先別割合（単身世帯）

男女，年齢階級，購入先		消費支出	食料	家具・ 家事用品	被服及び 履物	教養娯楽	諸雑費
(%)							
男	30 歳 未 満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	11.4	5.4	23.5	29.5	14.2	6.7
	スーパー	15.9	25.0	31.9	24.0	7.0	18.2
	コンビニエンスストア	7.8	14.7	0.6	0.0	1.0	29.2
	百貨店	2.6	0.3	0.1	32.7	0.1	0.6
	生協・購買	1.0	2.1	0.9	-	0.0	0.4
	ディスカウントストア・量販専門店	5.2	1.3	12.8	5.6	13.4	13.4
	通信販売（インターネット）	6.8	-	15.6	2.3	25.1	3.4
	通信販売（その他）	0.0	0.0	-	-	-	-
	その他	49.3	51.1	14.7	5.9	39.1	28.1
性	30 歳 ～ 59 歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	14.8	6.8	19.3	26.8	13.3	21.7
	スーパー	18.2	30.8	13.3	16.2	7.8	9.7
	コンビニエンスストア	8.7	13.1	1.2	0.2	2.8	28.0
	百貨店	3.1	1.4	2.3	25.5	1.8	4.1
	生協・購買	0.4	0.6	0.1	0.0	0.2	0.2
	ディスカウントストア・量販専門店	6.6	2.9	39.6	12.9	9.8	8.1
	通信販売（インターネット）	2.9	0.9	1.8	9.3	8.8	2.6
	通信販売（その他）	0.9	0.4	16.8	0.2	0.1	0.2
	その他	44.5	43.2	5.5	9.0	55.4	25.5
性	60 歳 以 上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	13.6	8.1	19.7	24.3	14.5	8.0
	スーパー	22.7	44.4	19.1	25.8	7.8	8.0
	コンビニエンスストア	3.8	4.9	0.6	0.2	2.0	18.2
	百貨店	3.0	3.7	2.4	21.3	1.0	3.6
	生協・購買	0.8	1.6	0.4	0.6	0.3	0.3
	ディスカウントストア・量販専門店	5.5	3.0	27.8	18.0	7.1	3.1
	通信販売（インターネット）	1.1	1.0	4.6	1.3	1.8	0.1
	通信販売（その他）	1.7	1.9	3.2	2.5	1.1	1.2
	その他	47.7	31.4	22.2	6.1	64.3	57.6
女	30 歳 未 満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	25.9	9.6	42.4	35.5	32.6	32.0
	スーパー	13.6	32.9	20.4	7.3	5.8	7.7
	コンビニエンスストア	5.6	15.0	1.5	0.3	2.5	4.4
	百貨店	5.1	0.4	0.2	30.0	3.7	12.2
	生協・購買	0.1	0.2	0.5	0.1	0.1	-
	ディスカウントストア・量販専門店	8.4	2.0	31.0	20.4	20.1	11.1
	通信販売（インターネット）	2.5	0.0	-	2.1	6.3	2.1
	通信販売（その他）	0.3	0.7	-	0.5	-	-
	その他	38.5	39.2	3.9	3.9	28.8	30.6
性	30 歳 ～ 59 歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	18.6	11.1	11.3	34.2	25.6	15.5
	スーパー	16.7	38.1	12.7	13.1	5.8	5.4
	コンビニエンスストア	4.2	10.2	0.2	0.1	2.0	4.6
	百貨店	8.0	5.6	7.2	28.0	3.9	10.2
	生協・購買	0.8	2.1	0.4	0.4	0.4	0.3
	ディスカウントストア・量販専門店	6.3	3.0	14.8	6.9	4.1	9.1
	通信販売（インターネット）	7.0	1.7	45.4	7.3	9.1	2.8
	通信販売（その他）	1.6	1.2	4.3	2.8	1.3	2.3
	その他	36.7	27.2	3.8	7.2	47.9	49.8
性	60 歳 以 上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般小売店	17.6	14.0	24.1	26.7	20.1	12.9
	スーパー	22.3	44.2	22.0	16.2	9.2	7.2
	コンビニエンスストア	1.3	2.4	0.6	0.1	0.5	1.6
	百貨店	7.5	6.9	7.1	35.4	3.9	8.0
	生協・購買	2.7	5.7	2.7	1.7	1.0	0.6
	ディスカウントストア・量販専門店	4.6	1.8	25.3	7.8	5.6	3.2
	通信販売（インターネット）	0.6	0.4	1.8	0.9	0.7	0.7
	通信販売（その他）	3.3	3.4	4.8	5.6	1.1	4.0
	その他	40.1	21.0	11.7	5.6	57.9	61.8

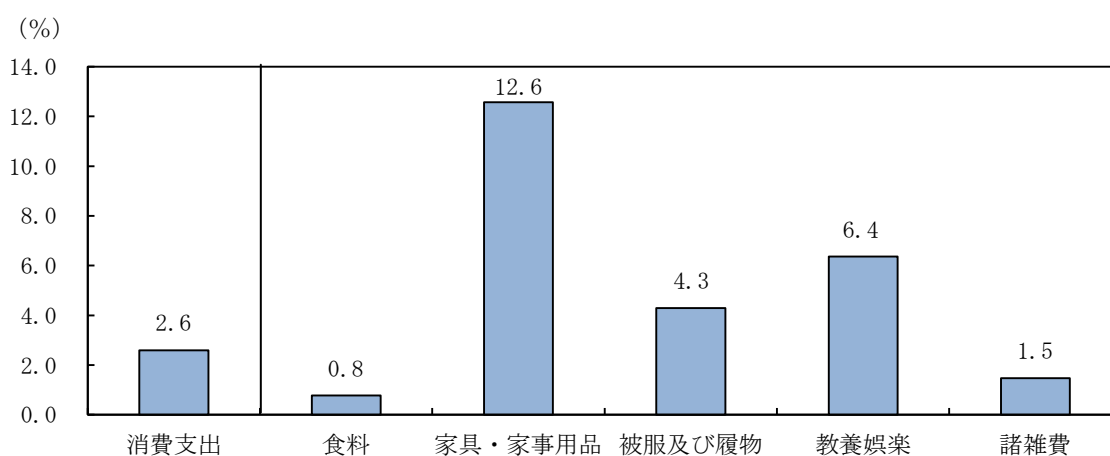
(2) 通信販売（インターネット）を利用した購入

ア 費目別支出金額に占める割合

通信販売（インターネット）を利用した購入は、家具・家事用品及び教養娯楽が高い

通信販売（インターネット）を利用した購入について、費目別支出金額に占める割合をみると、家具・家事用品及び教養娯楽が高くなっている（図Ⅲ－３，表Ⅲ－４）。

図Ⅲ－３ 通信販売（インターネット）を利用した購入の
主な費目別支出金額に占める割合（単身世帯）



表Ⅲ－４ 年齢階級別通信販売（インターネット）を利用した購入の
主な費目別支出金額に占める割合（単身世帯）

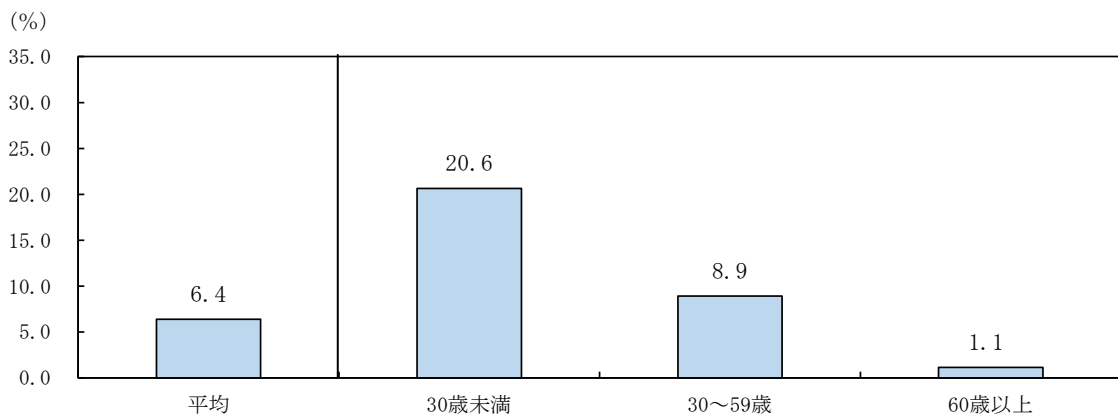
年齢階級	（%）					
	消費支出	食料	家具・家事用品	被服及び履物	教養娯楽	諸雑費
平均	2.6	0.8	12.6	4.3	6.4	1.5
30歳未満	5.3	0.0	10.7	2.2	20.6	2.6
30～59歳	4.6	1.1	27.8	8.2	8.9	2.7
60歳以上	0.8	0.6	2.6	1.0	1.1	0.6

イ 年齢階級別，費目別支出金額に占める割合

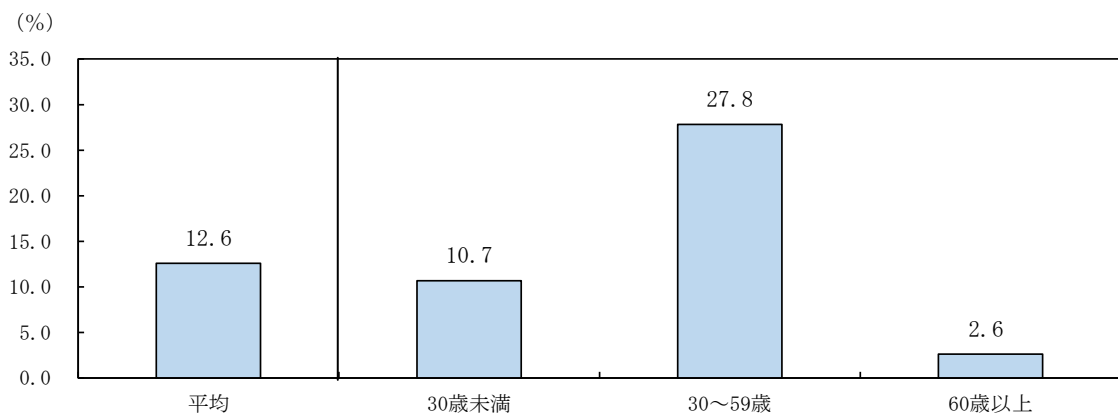
通信販売（インターネット）を利用した購入の割合は，教養娯楽は30歳未満が高く，家具・家事用品は30～59歳が高い

通信販売（インターネット）を利用した購入の費目別支出金額に占める割合について，年齢階級別にみると，教養娯楽については30歳未満が高く，家具・家事用品については，30～59歳が高くなっている（図Ⅲ－4，図Ⅲ－5）。

図Ⅲ－4 年齢階級別通信販売（インターネット）を利用した「教養娯楽」の支出金額に占める割合（単身世帯）



図Ⅲ－5 年齢階級別通信販売（インターネット）を利用した「家具・家事用品」の支出金額に占める割合（単身世帯）



IV 貯蓄・負債

1 貯蓄の状況

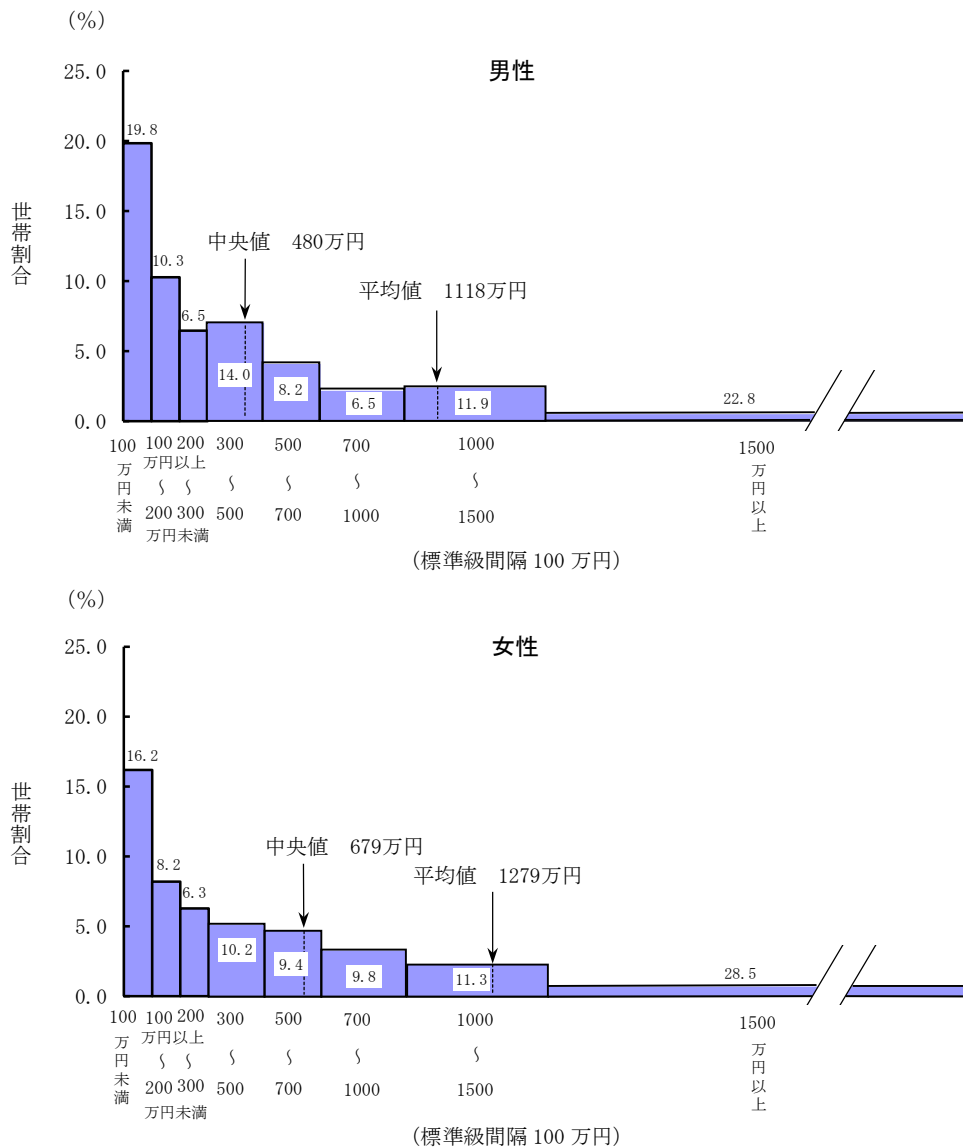
(1) 貯蓄現在高階級別の世帯分布

男女とも6割以上の世帯では、貯蓄現在高が平均を下回っている

男女別に単身世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布をみると、いずれも貯蓄現在高の少ない方に偏った分布となっており、平均値（男性が1118万円，女性が1279万円）を下回る世帯が単身世帯では男女共に6割以上を占めている。また、貯蓄現在高が200万円を下回る世帯が男性は30.1%，女性は24.4%と、いずれも全体の5分の1以上を占めている。

なお、世帯全体を二分する中央値（金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、ちょうど中央に当たる世帯の値）は、男性が480万円，女性が679万円となっている（図IV-1）。

図IV-1 男女，貯蓄現在高階級別世帯分布（単身世帯）※



※ 貯蓄を保有している世帯のみの分布。
ただし、平均値は貯蓄を保有していない世帯を含む。

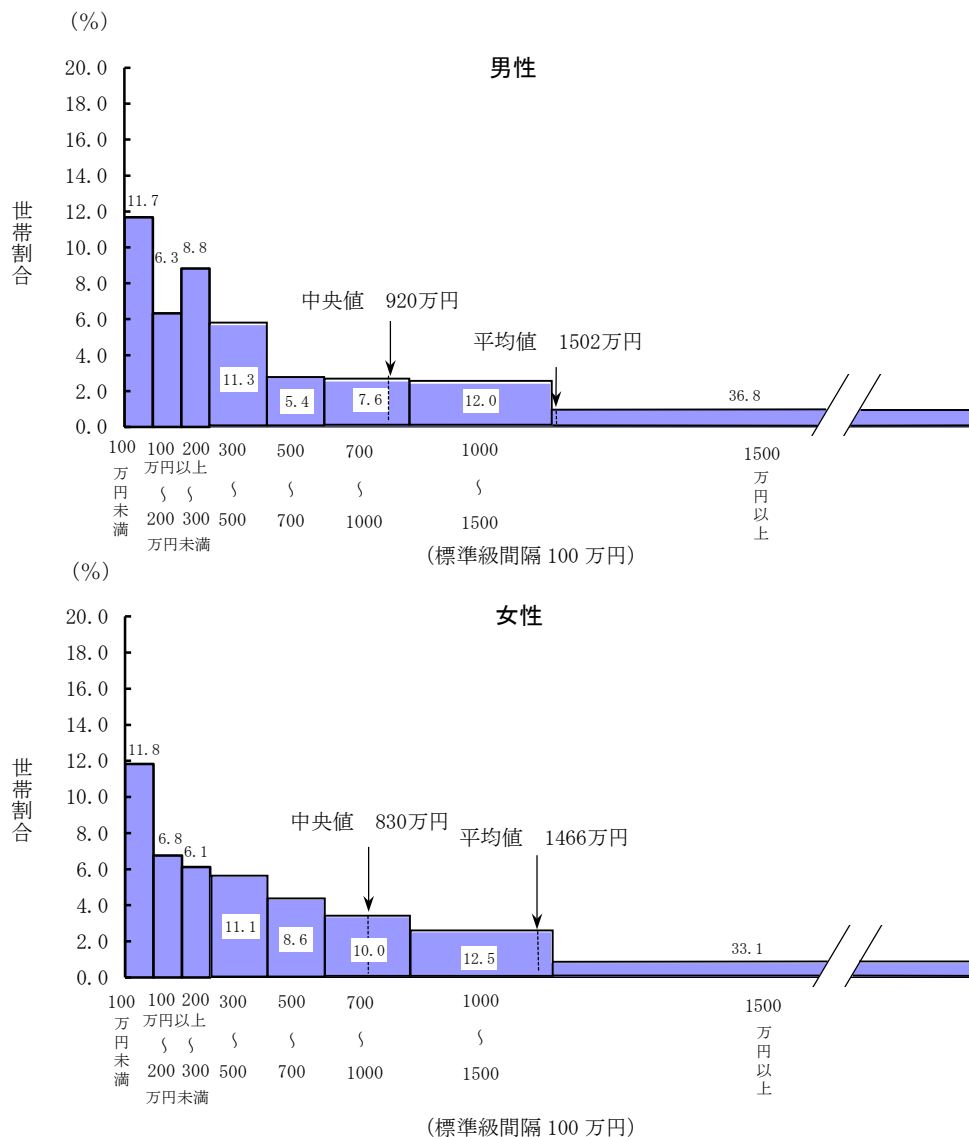
(2) 貯蓄現在高階級別の世帯分布（高齢単身世帯）

高齢単身世帯では、貯蓄現在高が1000万円以上の世帯の割合が4割以上

男女別に高齢単身世帯（65歳以上の単身世帯）の貯蓄現在高階級別世帯分布をみると、いずれも貯蓄現在高の少ない方に偏った分布となっており、平均値（男性が1502万円、女性が1466万円）を下回る世帯が男性は6割以上、女性は5割以上を占めている。一方、貯蓄現在高が1000万円以上の世帯の割合は、男性が48.8%、女性が45.6%となっており、男女共に4割以上を占めている（図IV-2）。

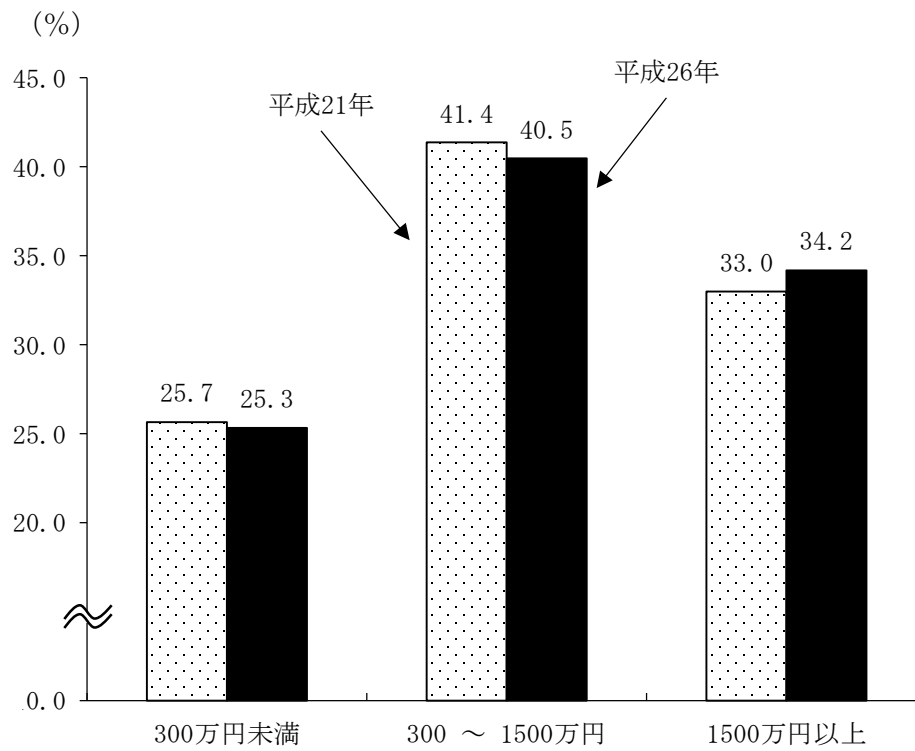
高齢単身世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布について、平成21年と比較すると、貯蓄現在高が300万円未満の世帯の割合は、平成21年が25.7%、平成26年が25.3%と、0.4ポイント低下している。また、貯蓄現在高が1500万円以上の世帯の割合についてみると、平成21年が33.0%、平成26年が34.2%と、1.2ポイント上昇している（図IV-3）。

図IV-2 男女、貯蓄現在高階級別世帯分布（高齢単身世帯）※



※ 貯蓄を保有している世帯のみの分布。
ただし、平均値は貯蓄を保有していない世帯を含む。

図IV-3 貯蓄現在高階級別世帯分布（高齢単身世帯）※



※ 貯蓄を保有している世帯のみの分布。

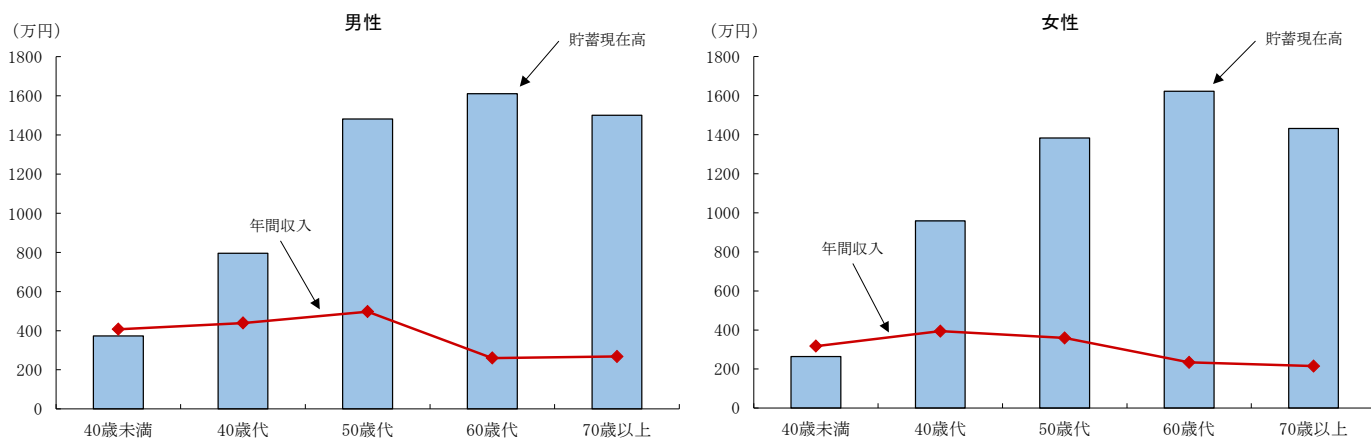
(3) 年齢階級別の貯蓄現在高及びその内訳

60歳以上の単身世帯は、男女とも年間収入の5倍以上に相当する貯蓄を保有

単身世帯の貯蓄現在高について、男女、年齢階級別にみると、男女共に60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、男性は40歳未満が373万円と最も少なく、60歳代が1611万円と最も多くなっている。また、女性も40歳未満が264万円と最も少なく、60歳代が1622万円と最も多くなっている。

貯蓄年収比（年間収入に対する貯蓄現在高の比率）をみると、40歳未満では男性が91.6%、女性が83.4%となっており、いずれも貯蓄が年間収入を下回っている。一方、他の年齢階級では、いずれも100%を超えており、貯蓄現在高が年間収入を上回っている。特に、60歳代では50歳代と比べ年間収入が減少することもあり、男性で620.7%、女性で693.3%、70歳以上では男性で560.8%、女性で666.4%と、いずれも年間収入の5倍以上に相当する貯蓄を保有している（図IV-4、表IV-1）。

図IV-4 男女、年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（単身世帯）※1



表IV-1 男女、年齢階級別貯蓄現在高及び年間収入（単身世帯）※1

		40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
男性	貯蓄現在高（万円）	373	796	1482	1611	1501
	年間収入（万円）	407	439	497	260	268
	貯蓄年収比（%）※2	91.6	181.2	298.0	620.7	560.8
女性	貯蓄現在高（万円）	264	959	1383	1622	1432
	年間収入（万円）	317	394	359	234	215
	貯蓄年収比（%）※2	83.4	243.3	385.5	693.3	666.4

※1 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

※2 年間収入に対する貯蓄現在高の比率

貯蓄現在高に占める定期性預貯金及び「生命保険など」の割合は、全ての年齢階級において女性が男性を上回る

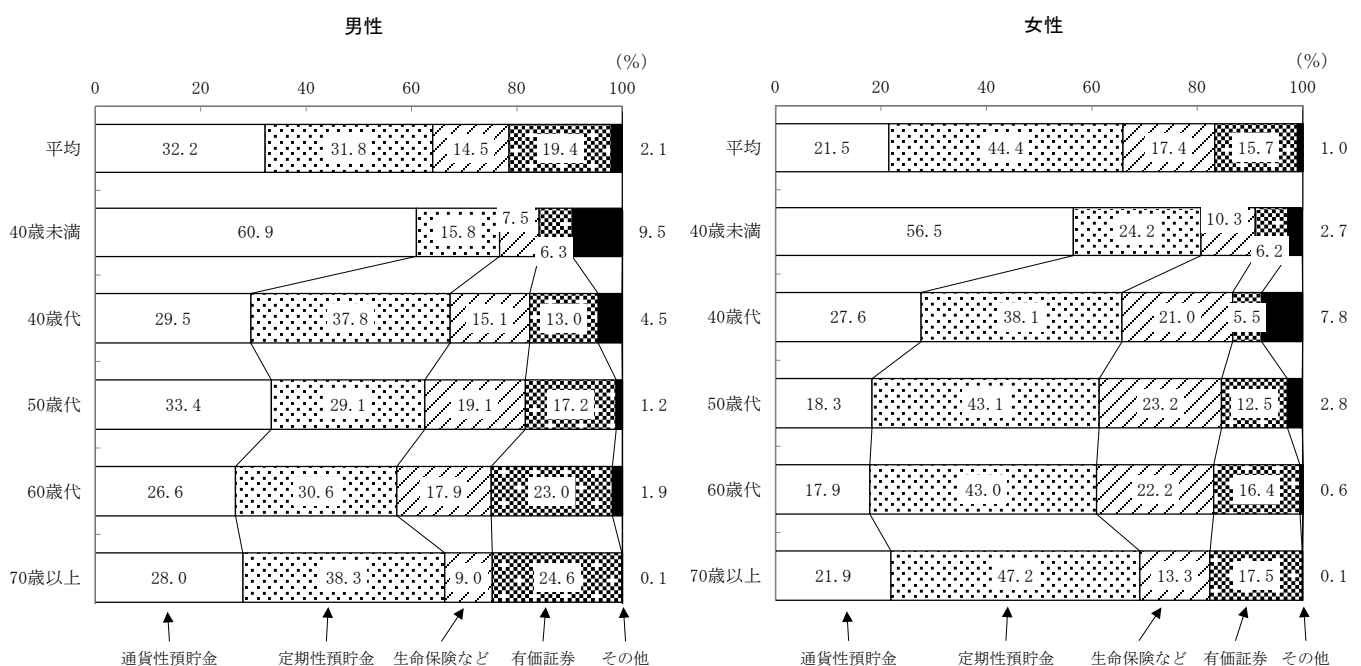
単身世帯について、男女、年齢階級別に貯蓄現在高の内訳をみると、男性は40歳代、60歳代及び70歳以上で定期性預貯金の割合が最も高くなっている。それらの年齢階級において、定期性預貯金に次いで高い貯蓄の種類をみると、いずれも通貨性預貯金となっている。

一方、女性は40歳以上の各年齢階級で定期性預貯金の割合が最も高くなっている。定期性預貯金の貯蓄現在高に占める割合は、50歳代で43.1%、60歳代で43.0%、70歳以上で47.2%となっており、50歳以上では貯蓄現在高の4割以上を占めている。

また、貯蓄現在高に占める有価証券の割合をみると、男女共に40歳以上では年齢階級が高くなるに従って高くなり、男性の60歳代では23.0%、70歳以上では24.6%となっており、貯蓄現在高の2割以上を占めている。

貯蓄現在高の内訳について男女で比較すると、通貨性預貯金及び有価証券は全ての年齢階級において男性が女性を上回っており、定期性預貯金及び「生命保険など」は、全ての年齢階級において女性が男性を上回っている（図IV-5）。

図IV-5 男女、年齢階級別貯蓄現在高の構成比（単身世帯）※



※ 貯蓄を保有していない世帯を含む平均

(注) 各貯蓄項目の詳細については、32～33 ページを参照

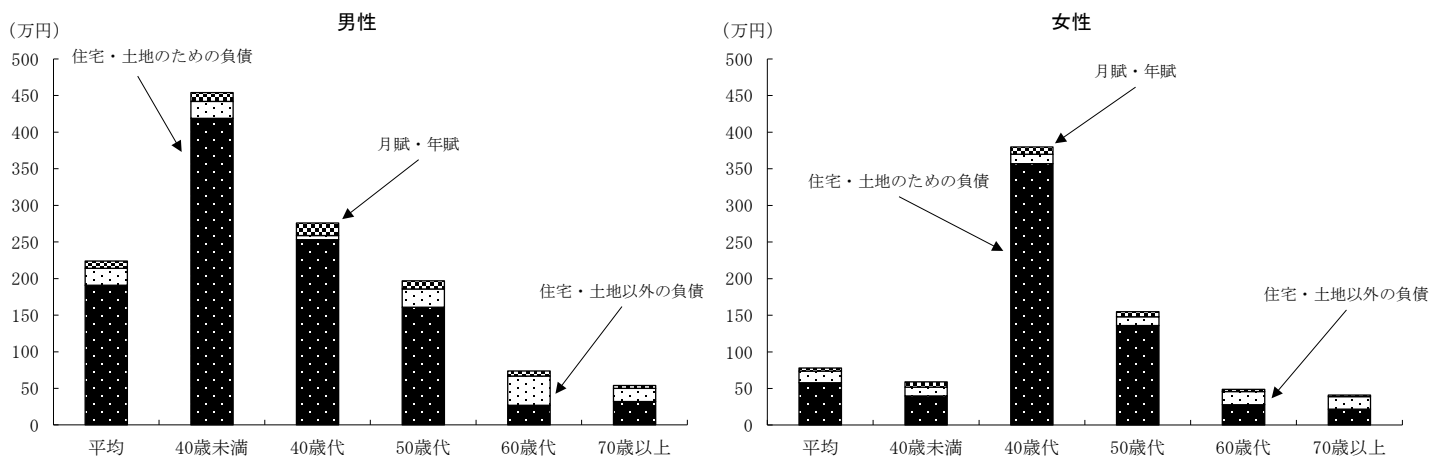
2 負債の状況

負債現在高が最も多いのは男性が40歳未満、女性が40歳代で、いずれも住宅・土地のための負債が9割以上を占める

単身世帯の負債現在高について、男女、年齢階級別にみると、男性は40歳未満が454万円と最も多く、次いで40歳代（277万円）、50歳代（197万円）などとなっている。一方、女性は40歳代が380万円と最も多く、次いで50歳代（156万円）、40歳未満（59万円）などとなっている。

また、年齢階級別の負債現在高の内訳をみると、住宅・土地のための負債現在高が男性の40歳未満では419万円、女性の40歳代では357万円となっており、いずれも住宅・土地のための負債が負債現在高の9割以上を占めている（図IV-6）。

図IV-6 男女、年齢階級別負債現在高（単身世帯）※



※ 負債を保有していない世帯を含む平均

全国消費実態調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は12回目の調査である。

2 調査の期間

調査は、平成26年9月、10月及び11月の3か月間について実施した。

ただし、単身世帯については、10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯（学生、社会施設の入所者、病院の入院者等は除く。）を対象として調査した。

4 調査市町村

市については平成26年1月1日現在の全ての市（791市。東京都区部は1市とみなす。）を調査市とし、町村については平成26年1月1日現在の929町村から212町村を選定した。

5 調査対象の選定

調査対象は、調査市町村の中から合計4,696調査単位区（1調査単位区は平成22年国勢調査の近接する2調査区）を選定し、二人以上の世帯は各調査単位区の中から11世帯を系統抽出し、全国で51,656世帯を、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,696世帯を調査した。

6 調査事項及び調査期日

調査票の種類	調査事項	調査期日	
		二人以上の世帯	単身世帯
家計簿A	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出	9月、10月の2か月間	10月の1か月間
家計簿B	収入（勤労者世帯と無職世帯のみ） 支出 購入地域 購入先	11月の1か月間	
世帯票	世帯、世帯員及び住宅（設備に関する事項を含む）・宅地に関する事項	9月1日現在	10月1日現在
耐久財等調査票	主要耐久消費財（約30品目）に関する事項	10月末日	
年収・貯蓄等調査票	年間収入、貯蓄現在高、借入金残高などに関する事項	11月末日	

7 次回の公表予定

二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果　：平成27年12月

（公表済の結果） 主要耐久消費財に関する結果　：平成27年7月31日

用語の解説

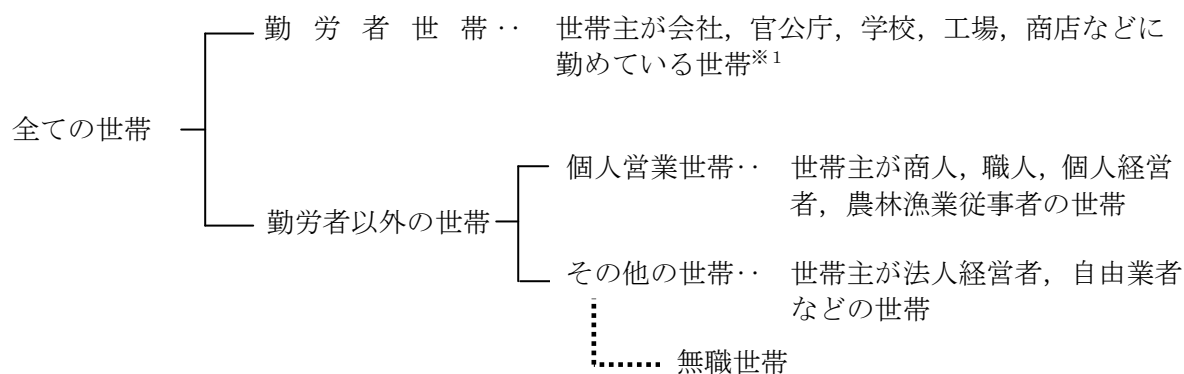
1 集計世帯数, 世帯数分布 (抽出率調整), 1万分比, 10万分比

集計世帯数とは、実際に集計に用いた世帯数のことをいい、世帯数分布 (抽出率調整) とは、調査市町村ごとに抽出率が異なるので、抽出率の逆数に比例した調整係数及び世帯分布補正係数 (労働力調査の結果に基づき、調査世帯の属性分布の偏りを補正する係数) を集計世帯数に乗じて算出した世帯数のことをいう。

1万分比とは、世帯数分布 (抽出率調整) の合計を10,000、10万分比とは、世帯数分布 (抽出率調整) の合計を100,000とした世帯数の分布をいう。

なお、統計表のうち分析表第12表は、世帯区分を単位として、世帯数分布 (抽出率調整) を10万分比で表している。

2 世帯の区分



※1 世帯主が社長, 取締役, 理事など会社団体の役員である世帯は、「勤労者以外の世帯」とする。

3 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、月賦購入などの「実収入以外の受取 (繰入金を除く)」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」(「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。)、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払 (繰越金を除く)」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

4 可処分所得

「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

5 平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

6 金融資産純増率

可処分所得に対する金融資産純増〔(預貯金－預貯金引出)＋(保険料－保険金)＋(有価証券購入－有価証券売却)〕の割合をいう。

7 貯蓄純増(平均貯蓄率)

可処分所得に対する貯蓄純増〔(預貯金－預貯金引出)＋(保険料－保険金)〕の割合をいう。

8 品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。

品目分類は、世帯が購入した商品及びサービスを、同一商品は同一項目に分類する方法である。用途分類は、商品及びサービスを世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

9 移転収入、移転支出

移転収入は「受贈金」＋「仕送り金」、移転支出は「贈与金」＋「仕送り金」を再集計したものである。

10 教養娯楽関係費

いわゆるレジャー関係費を捉える目的で、教養娯楽のほかに、交通・通信の中の鉄道運賃、バス代、航空運賃などを品目分類により再集計したものである。

11 情報通信関係費

固定電話通信料、携帯電話通信料、NHK放送受信料(BSを含む)、ケーブルテレビ放送受信料、他の放送受信料、インターネット接続料を品目分類により再集計したものである。

12 経常消費支出

地域間格差(サンプルの少ない市町村比較等)を見るために、購入金額が高く、購入回数が少ない品目(例えば、自動車購入)を除いた日常的な支出項目により再集計したものである。

13 財・サービス区分

財・サービス区分は、消費支出を品目分類の結果により商品とサービスに再分類して集計したものである。なお、この分類の消費支出には、「使途不明」、「贈与金」、「他の交際費(つきあい費、負担費)」及び「仕送り金」は含まれていない。

14 貯蓄・負債現在高

「貯蓄・負債の範囲と内容」参照。

なお、家計収支とともに集計した貯蓄・負債現在高は、「年収・貯蓄等調査票」を提出した世帯のうち、家計簿を提出しなかった世帯は集計から除外したので、貯蓄・負債現在高のみの結果数値とは必ずしも一致しない。

15 貯蓄・負債保有率

「貯蓄・負債の範囲と内容」参照。

各貯蓄項目又は各負債項目を保有している世帯の割合をいう。

16 持ち家（現住居）の帰属家賃

帰属家賃とは、持ち家に住む世帯が自分の家に住むことにより受けるサービスをあたかも借家人が家主に対して家賃を支払うことと同様にみなして評価した家賃をいう。

17 購入形態

購入形態は、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入形態（「現金」、「クレジット、掛買い、月賦」、「電子マネー」）を家計簿に記入する方法で調査した。

18 購入地域

購入地域は、平成26年11月の1か月間に限って、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入地域（「同じ市町村」、「他の市町村（県内）」、「他の市町村（県外）」）を家計簿に記入する方法で調査した。なお、預貯金、保険掛金、有価証券の購入や掛買い、月賦による代金の支払、通信販売での購入等については調査を行っていない。

19 購入先

購入先は、平成26年11月の1か月間に限って、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿に記入する方法で調査した。

購入先の分類基準は下表のとおりである。

	購入先	分類基準
店頭販売	1 一般小売店	次の「2 スーパー」～「6 ディスカウントストア・量販専門店」以外の小売店をいう。例えば、個人商店、ガソリンスタンド、新聞小売店、チケットショップなどをいう。
	2 スーパー	食品、日用雑貨、衣類、電化製品など、各種の商品を、セルフサービスで販売する小売店をいう。
	3 コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、セルフサービスで販売しており、店舗規模が小さく、24時間又は長時間営業を行う小売店をいう。
	4 百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時50人以上の従業員のいる小売店をいう。
	5 生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁等が職員のために設けている購買部をいう。
	6 ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や衣料品（ファストファッションを含む。）などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店や格安チケットショップなどをいう。
通信販売	7 通信販売（インターネット）	インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態（いわゆるネットショッピング）をいう。
	8 通信販売（その他）	「7 通信販売（インターネット）」以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態をいう。
その他	9 その他	上記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商及びリサイクルショップなどをいう。 また、飲食店（レストラン、ファーストフード、居酒屋等）や自動販売機もここに含める。

20 COICOP分類

COICOP分類とは、国際連合の定める国際分類基準の「個別消費の目的別分類」をいう。

平成26年全国消費実態調査では、収支項目分類の品目分類をCOICOP分類に機械的に組み替えて集計を行った。

21 名目増減率，実質増減率

名目増減率は，各調査年の結果をそのまま用いて算出した増減率をいう。実質増減率は，消費者物価変動を取り除いた増減率をいう。特に「名目」又は「実質」の表示がない場合は，名目増減率を示す。

22 年間収入五分位階級

年間収入五分位階級とは，年間収入十分位階級^{※2}の第Ⅰ階級と第Ⅱ階級，第Ⅲ階級と第Ⅳ階級というように階級を二つずつまとめて1階級としたもので，収入の低い方から順に第Ⅰ，第Ⅱ，・・・，第Ⅴ五分位階級という。

※2 年間収入十分位階級とは，世帯を収入の低い方から高い方へ順に並べ10等分した十のグループのことで，収入の低い方から順に第Ⅰ，第Ⅱ，第Ⅲ，・・・，第Ⅹ十分位階級という。

23 地域区分

(1) 都市階級

都市階級は，平成22年国勢調査の結果に基づいて次のように区分した。

大 都 市—政令指定都市（札幌市，仙台市，さいたま市，千葉市，横浜市，川崎市，相模原市，新潟市，静岡市，浜松市，名古屋市，京都市，大阪市，堺市，神戸市，岡山市，広島市，北九州市，福岡市，熊本市）及び東京都区部

中 都 市—人口15万以上100万未満の市（大都市を除く。）

小 都 市 A—人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村—人口5万未満の市・町村

(2) 地方区分

北海道地方 — 北海道

東北地方 — 青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関東地方 — 茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，山梨県，長野県

北陸地方 — 新潟県，富山県，石川県，福井県

東海地方 — 岐阜県，静岡県，愛知県，三重県

近畿地方 — 滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中国地方 — 鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四国地方 — 徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州地方 — 福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県

沖縄地方 — 沖縄県

(3) 県内経済圏^{※3}

日常生活や経済活動がつながって行われている地域について，都道府県ごとに幾つかの市区町村をまとめて一つの経済圏としている。都道府県によって，県内経済圏の数は異なる。

※3 県内経済圏の詳細は，次のURLに掲載している。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/pdf/hyohon73.pdf>

貯蓄・負債の範囲と内容

1 調査の範囲と内容

- 貯蓄現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構(旧日本郵政公社)、銀行・その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。
- 貯蓄現在高は、生命保険及び積立型損害保険については加入してからの掛金の払込総額により、また、株式及び投資信託については時価により、債券及び貸付信託・金銭信託については額面による。
 なお、平成元年調査から貯蓄に積立型損害保険を、6年調査から金投資口座・金貯蓄口座を含めている。
- 負債現在高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

貯蓄・負債としたもの	貯蓄・負債としないもの
<ul style="list-style-type: none"> ● 世帯主及びその家族の分 ● 個人営業のための分 	<ul style="list-style-type: none"> ● 同居人及び使用人の分 ● 現金のまま保有しているいわゆるタンス預金 ● 知人等への貸金 ● 公的年金や企業年金の掛金 ● 手持ちの現金

2 貯蓄・負債の内容及び注意事項

項 目		内容及び注意事項	
貯	通貨性 預貯金	郵便貯金銀行	● 出し入れの自由な通常貯金
		普通銀行等	● 期間の定めがなく、出し入れ自由なもの ● 普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金など
蓄	定期性 預貯金	郵便貯金銀行	● 一定期間預け入れておくもの ● 定額郵便貯金、定期郵便貯金、積立郵便貯金、教育積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金など
		普通銀行等	● 一定期間預け入れておくもの ● 定期預金、積立定期預金、定期積金など

項 目		内容及び注意事項	
貯 蓄 (続 き)	生命保険 など	生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 生命保険会社の普通養老保険，こども保険，個人年金保険など及び農業協同組合のこども共済，養老生命共済などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない
		損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 火災保険，傷害保険のうち，満期時に満期返戻金が支払われる長期総合保険，積立生活総合保険などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない
		簡易保険	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便貯金・簡易生命保険管理機構で取り扱っている養老保険，終身年金保険，夫婦保険などの払込総額 ● 掛け捨ての保険は含めない
	有価証券	株式・株式 投資信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成26年11月末日現在の時価で見積もった額
		債券・公社債 投資信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 国債，地方債，政府保証債，金融債など ● 学校債，農地被買収者国庫債券は含めない
		貸付信託・ 金銭信託	<ul style="list-style-type: none"> ● 信託銀行に信託して運用する貸付信託，金銭信託
	その他（社内預金など）	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行の「金投資口座」，証券会社の「金貯蓄口座」など，金融機関で上記以外の貯蓄 ● 社内預金，勤め先の共済組合，互助会など金融機関外への預貯金など 	
負 債	住宅・土地のための負債	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅を購入，建築あるいは増改築したり，土地を購入するために借り入れた場合又は割賦で住宅・土地の購入代金を支払っている場合の未払残高 	
	住宅・土地以外の負債	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活に必要な資金，個人事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合の未払残高 	
	月賦・年賦	<ul style="list-style-type: none"> ● 乗用車や衣類などを月賦・年賦（分割払い）で購入した場合の未払残高 	

- ◆「平成 26 年全国消費実態調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

- ◆この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/kekka.htm>

- ◆本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典の表記をお願いします。

出典：総務省「平成〇〇年全国消費実態調査結果」

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 消費統計課 企画指導第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電 話：03-5273-1173（直通）

FAX：03-5273-1495

- * 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL <http://www.e-stat.go.jp/>